

次期行財政改革大綱の策定に係る
県民との意見交換会（第2回）の概要

平成25年11月
秋田県総務部総務課

《意見交換会の開催状況》	1
《意見交換会でのご意見・ご提言》	2
I 行財政改革関連	2
1 行財政改革全般	2
(1) 県の行財政改革について	2
(2) 市町村の行財政改革について	3
2 次期行財政改革大綱の改革の柱「県民や市町村との協働・連携」関連	4
(1) 県民参加・情報発信について	4
(2) 県民との協働について	5
(3) 市町村との協働について	7
3 次期行財政改革大綱の改革の柱「行政の質と効率の向上」関連	8
(1) 県民サービスの維持・向上について	8
(2) 職員の能力向上と意識改革について	9
(3) 公正性・透明性の向上について	10
(4) 組織としての業務遂行能力の向上について	10
(5) 時代の変化に対応する県庁組織の見直しについて	10
(6) 県の役割の見直しについて	11
(7) 教育環境の向上について	11
4 次期行財政改革大綱の改革の柱「健全な財政運営」関連	12
(1) 新規・拡充事業への配分財源確保について	12
(2) 歳入の確保について	12
(3) コストの縮減について	13
II 県政一般	14
1 県政運営について	14
2 産業について	14
3 農業について	14
4 観光・文化について	14
5 教育・人づくりにについて	15
6 人口減少への対応について	15
7 高齢社会への対応について	16
8 防災対策について	16
9 建設業・公共工事について	16

《意見交換会の開催状況》

今年度中に策定することとしている次期行財政改革大綱に県民の皆様や市町村の皆様のご意見、ご提言を反映させるため、7月に引き続き県内8か所で2回目の意見交換会を開催しました。

その概要は次のとおりです。

◇ 開催期日 平成25年10月9日（水）から30日（水）まで（計4日間）

◇ 参加者数 計70名

地域づくり、NPO、子育て、運輸、福祉・医療、消費者、農林業、商工、観光物産、建設・建築、教育、市町村等関係者

地 域	開 催 日	会 場	計	内 訳	
				県 民	市町村
鹿 角	H25.10.11（金）	鹿角地域振興局	5	4	1
北 秋 田	〃	北秋田地域振興局	10	7	3
山 本	H25.10.9（水）	山本地域振興局	9	5	4
秋 田	〃	花き種苗センター	11	4	7
由 利	H25.10.30（水）	由利地域振興局	8	6	2
仙 北	〃	仙北地域振興局	8	6	2
平 鹿	H25.10.17（木）	平鹿地域振興局	8	7	1
雄 勝	〃	雄勝地域振興局	11	8	3
計			70	47	23

◇ 議 題 次期行財政改革大綱の素案について

《意見交換会でのご意見・ご提言》

※ カッコ書きは意見交換会の開催地域を表しています。

I 行財政改革関連

1 行財政改革全般

(1) 県の行財政改革について

- 前回の意見交換会の意見が反映されており、その点は良いと思う。ただ、前回との比較表がない等、一般の人に見せるには不十分な部分があり、今後は、会議の時間内に理解できる分かり易い資料づくりを心がけてほしい。(北秋田)
- 現在策定中の次期大綱終了時の4年後に備えて、今回の策定に係る問題点や課題を整理して記録するシステムをつくるべきである。(北秋田)
- 素案の中身は大変良いことだと思う。ただし、大綱を作って終わりではなく、きちんと実行してほしい。(山本)
- 様々な政策課題に対応していくためには、国に対して要望するだけでなく、国と連携していくという観点も必要ではないか。(秋田)
- 国と県で同じような内容の会議が開催されるケースが多い。国と県が連携して開催するなどにより、スリム化してほしい。(秋田)
- 秋田県の一番の課題は人口減少と少子高齢化だと思うが、素案の中では、そうした課題を解決するために何をやるのかが見えない。必要であれば、行革大綱の中で県民負担を打ち出していても良いのではないか。秋田市の家庭系ごみ有料化の例を見ても、住民の意識は高まってきていると思う。(秋田)
- 元気創造プランと行革大綱は表裏一体のものだと思うので、公表はプランとセットで行った方が分かりやすいと思う。(秋田)
- なかなか難しいと思うが、行財政改革による効果を目に見えるような形で示すことができれば良いと思う。(由利)
- 素案の取組項目は努力目標ということではなく、今後の4年間で100%達成するというつもりで取り組んでいただきたい。(仙北)
- 大綱が絵に描いた餅に終わることのないよう、具体的な計画を立て、目標数値を定めて取り組んでほしい。(仙北)
- 来年3月に大綱を公表する予定とのことだが、この意見交換会への参加者には公表する前に知らせてほしい(仙北)

- 参考資料の中に、大綱が県民に周知されていないという意見がある。次期大綱、次期プランについては、県民に理解できるような形で周知を図っていただきたい。もし、県民の痛みを伴う部分があって、一緒にやっていかなければいけないということがあるのであれば、県民に周知し、理解していただくことで、より協力が得られやすいと思う。取組実績の公表についても同様。(仙北)
- 予算には限りがあるのでメリハリはつけなければいけないが、例えば、観光キャンペーンと観光客数の相関関係にしても、全てを費用対効果、数値では測りきれないと思う。数字の善し悪しだけでなく、数字の変化の意味を考えながら行財政改革に取り組んでほしい。(仙北)
- 現大綱と次期大綱との違いがはっきりしない。次期大綱の目玉は何なのか、しっかりとアピールすべきではないか。(平鹿)
- 基本理念の記述が冗長すぎて県民によく伝わらない。後段の「質と量の両面から…」という部分のみで良いのではないか。(平鹿)
- 行財政改革を実効あるものにするためには、県民の理解と協力が不可欠である。実施に当たっては県民に対し周知徹底を図っていただきたい。その上で、県と市町村が連携して進めていくことが大事である。(雄勝)

(2) 市町村の行財政改革について

- 第三セクターの見直しや地方交付税の総額確保については、県と同様に取り組んでいきたい。(由利)
- 行財政改革大綱に基づき、職員数の縮減や様々な見直しに取り組んでいる。市町村合併後の分庁舎方式も改革の対象。(由利)
- 行財政改革の懇談会や政策検証のための審議会があるが、住民からは職員数が多いとよく言われる。管内の面積も広く類似団体との単純な比較はできないと思っているが、庁舎建設の重要な要素の1つであるため、組織、職員数について検討を始めたところ。(仙北)
- 指定管理者になるための手続きが煩雑である。また、市町村の評価は施設の適正管理やコスト削減にウエイトが置かれ、住民サービスの向上や地域の活性化といった視点が欠けている。(雄勝)

2 次期行財政改革大綱の改革の柱「県民や市町村との協働・連携」関連

(1) 県民参加・情報発信について

- 審議会等への県民参画の促進を進めようとしているが、審議会委員には各団体の代表が就任することが多く、自発的な県民参加につながっていないのではないかと考えている。地域に住んでいる人が地域づくりのために、本音の意見が出し合える機会や場面を設定していく必要があるのではないか。(鹿角)
- 秋田県の情報発信は、県内あるいは東北に止まっている。関東方面も含め、もっと情報発信力を強化する仕組みを作してほしい。(鹿角)
- イベントを開催するにあたり、従来から行っている報道機関への情報提供に加えて、今年からフェイスブック等インターネットをフル活用したところ、一定の手応えがあった。(北秋田)
- 素案の参考意見に関して、秋田で生まれ育った人が秋田の魅力を分かっていない趣旨の意見もあったようだが、魅力が分からないで住んでいる人はいないと思う。おそらく、分かっているのに、それを上手に宣伝できないのが問題なのだと思う。これを解決するためには、やはり、地域の女性や若者の活用が重要ではないかと思う。県外出身者の活用一辺倒になるのは問題があると思う。(北秋田)
- 県内の中小企業が生き残っていくためには、人口減少に歯止めをかけながら県外に打って出る必要がある。しかし、中小企業は厳しい経営の中で余裕がなく、情報を得る機会がない。行政には地域の魅力に関する勉強会など、関係者が集まって情報を共有する機会を設けてほしい。(北秋田)
- 素案の参考意見に関して、県外に出てみて初めて秋田の魅力を再発見できるとの趣旨は分かるような気がする。これをどのようにアピールするのが課題である。このためには中小企業も含めた横の連携が必要である。(北秋田)
- 広報に最新機器を活用していくとのことのようなのだが、当地域は高齢化率が40%を超えている。時代に逆行するようだが、紙ベースでの広報も必要。(山本)
- 東京の友人が、「あきたびじょんのポスターは今までの秋田にはないようなもので、とても良かった」と話していた。あのようなPRの仕方はすごく良いのではないか。(山本)
- 情報発信を進めていく上では県外出身者の意見を聞くことも大切。(秋田)
- 民間企業はいくら売れるかが勝負なので、秋田県を県外に売り込む営業力をもっと強化してほしい。(秋田)
- 知事と県民との意見交換会(No.1)、出前講座(No.3)、秋田ゆかりの方々を通じた情報発信(No.4)などは商工団体にも来ていただいて意見交換できればありがたい。(由利)

- 広報については、ペーパーで出すよりも動画の方が見た人に理解されやすいと思うので両方やってほしい。出前講座についても、動画をライブラリー形式で提供するともっと活用しやすい形になると思う。(仙北)
- 行政の一次発信を受けて、県民自らがタイムリーに二次発信する流れが出来てきた。次のステップとして、受信者が求める情報を見極め、効果的に情報発信する能力を身に付けることが必要になってきている。(平鹿)
- SNSは見てもらえる時間帯が固定化してきている。効果的な情報発信のあり方を考える時期にきている。(平鹿)
- 人口減少社会の危機感をもっと煽るような打ち出し方を考えるべきではないか。こうしたことも含め、情報発信力をもっと強化してほしい。(平鹿)
- 若者が自分の意見や思いをいつでも自由に発信できる仕組みを作ってほしい。また、そうした若者を活かす手立ても考えて欲しい。(平鹿)
- 県民との対話の推進には、知事が地域に足を運び、県民と直接対話することが一番手っ取り早く効果がある。(雄勝)

(2) 県民との協働について

- パブリックコメントは、一般の人にはやっていること自体分からないことが多いと思う。協働の観点から、市町村広報を活用することも1つの方法ではないか。幅広く意見を出してもらえるように、興味のある人からの意見を増やす、あるいは、興味のない人に興味を持ってもらえるようにする工夫が必要だと思う。(仙北)
- これから税収が減少する一方で行政課題が増大していることから、市町村が行政改革を進める上でも「地域コミュニティを支える団体の育成」は重要な視点である。当方でも取組を進めていくつもりであるが、県も力を入れて進めてほしい。(北秋田)
- 地域の発展のためには、地域で活動するNPOや各種市民団体などの成長が不可欠であるが、厳しい財政状況が続く中で、各団体への助成金は、団体継続のためのものは止め、立ち上げ支援に重点を置くべきである。(北秋田)
- これから地域が発展していくためには、高齢者向けの支援も大事だが、女性と若い人への支援がより一層重要だと思う。(北秋田)
- アダプトプログラムについては、まちづくり協議会や商工会、JCなど地域づくりを推進する団体と協力しながらの取組になる。その中で感じるのは、会員が高齢化している団体と若者の団体との連携が十分ではないことである。アダプトプログラムで協力しあうことで、まちづくりについての一体感の醸成や協力関係を構築できないかと思う。(北秋田)

- 職員が地域貢献活動に参加する際は、県民と同一目線で一県民として臨んでほしい。(北秋田)
- 県事業をNPO等に委託する場合は、当該団体へ頻繁に職員を派遣し、事業の進捗状況をチェックすべきである。これにより、当該職員の事業への理解などのスキルアップも期待できる。(北秋田)
- 当会も会員が減少してきているが、国家資格者として地域に貢献していく義務があると考えている。都市計画等に関して地域実践活動を進めていきたいと考えている。他の団体も同様な動きが出てきていると思うが他の団体の情報がない。情報を共有し、協働できる仕組みがあればよいと思う。(北秋田)
- 育成も大事だが、既に色々な活動をしている団体や機関を効率的に運用するというような観点も必要ではないか。(山本)
- 今はどこの会社でも、地域で共存共栄していくために地域貢献が大きなテーマとなっている。協働を進めるため、企業に対して行政側からもっと提案しても良いと思う。(秋田)
- NPOの立場から協働に関するセミナーを色々やっているが、市町村からの出席者が少ないので、もっと参加してほしい。(秋田)
- 人口減少とそれに伴う税収減について県民は皆心配しており、行政のお金で何でもやってもらうのは段々難しくなっていることは理解してきている。これからは、協働、共助がますます重要になってくると思う。(秋田)
- 現在の行政とNPOの関係は、補助や助成といったお金でのつながりが中心だが、それではNPOは育たない。NPOにも専門性を持った人がたくさんいるので、協働を進めるための仕組みを検討する段階からNPOを参加させてほしい。(秋田)
- 協働の推進という方向性は良いが、実態はNPOに預けっぱなしとなっているケースが多い。県もNPOと一緒に地域課題解決に取り組む姿勢がほしい。(平鹿)
- 「共助」という視点で事業に取り組もうとしても、そもそも人材がない地域もある。ある程度広域で活動できるNPO組織を育成することも大事ではないか。(平鹿)
- 地域コミュニティの自立促進型ネットワークを作ることは良いが、地域の課題・目指すべきものは様々である。こうした課題がネットワーク構築でどこまで解決できるかを十分に考えた上で取り組んでほしい。(平鹿)
- 商工団体は地域の盛り上げ役、プロデューサー役を期待されている。しかし、会員数の減少できめ細かな対応ができなくなってきている。(平鹿)
- 地域貢献活動への積極的な参加は、地域への愛着を持ってもらうための一歩である。大切にしていきたい。(平鹿)

- NPOの立ち上げに際しては、資金面での不安や活動拠点（事務所）がないといった課題がある。今後のNPO活動に支障が生じないか懸念している。（雄勝）
- NPOの活動拠点を探すのに大変苦労した。当地域周辺にも「遊学舎」のような施設があれば良い。（雄勝）
- NPOの活動費助成に人件費が認められていない。構成員の中にはNPO活動をメインにしている人もいるので、人件費助成も検討してほしい。（雄勝）
- 企業の社会貢献なども考えながら進めて欲しい。（雄勝）

（3）市町村との協働について

- 県と市町村との協働・連携を進めるにしても、県と市町村の役割分担は必要と考えている。（鹿角）
- 現在、県内12町村で電算システムの共同運用に取り組んでいる。今後、このよう行政事務の更なる効率化を進めていく必要があると考えているが、そうした意味で人口減少社会における行政運営のあり方研究会の取組はありがたいと思う。（鹿角）
- 県と市町村の関わり方がどういう方向に向かっていくのかが関心事。どういう形での協働を考えているのかが大綱に示されてくれば安心感がある。（山本）
- 機能合体について、最終的にどういった方向を目指しているのかを示してもらいたい。（山本）
- 市町村では専門性を持った職員が限られている。再任用職員も含め、専門性を持った県の職員を活用するという方法もあるのではないか。（山本）
- 研究会は人口減少を前提としているようだが、人口減少を食い止める、あるいは人口を増やす方向で取り組んでほしい。（山本）
- 今回の大綱（素案）には、市町村との協働・連携も盛り込まれているので、県と一緒に進めていかなければいけないと感じている。（由利）
- 横手市と平鹿地域振興局のワンフロア化の話があったが、事業を行うためには市と県に説明しなければいけないので、一方の庁舎にどちらかの職員を1人置くだけでもいいので、1箇所でも対応できるようにしていただくとありがたい。他の地域でも必要なことだと思う。（由利）
- 県の計画に挙がっている事業が市の計画に挙がっていないことがある。（由利）
- 横手市と平鹿地域振興局の機能合体では、連携したPRが行われていて効果的だと思う。全県規模でやっていただければ、さらに効果が上がると思う。（由利）
- 機能合体の当初の期待値と実際に行ってみた後では、ギャップがあるように感じる。あるべき姿について現場の職員まで伝わっているのか疑問。形を作ることが先行し過ぎているのではないか。（平鹿）

- 市町村との協働・連携はどこまで充実・拡大を目指していくのか、明確なビジョンを持つことが大切ではないか。(雄勝)
- 県町村会で電算システムの共同化に向けた取組が進められている。こうした取組も念頭に置きながら、町村会との連携をしっかりと図って進めてもらいたい(雄勝)
- 人口減少、少子高齢社会に対応した行政運営のあり方を検討し、今後の施策に反映することが重要である。こうした取組は一過性のものであってはならない。(雄勝)
- 市町村に権限移譲があった事務の中には専門的知識が必要なものもある。市町村に専門職員がない場合の県の支援(補完)が是非とも必要である。(雄勝)
- 未来づくり協働プログラムが採択された。地域の未来づくりに夢を持たせてくれた事業であり、とても感謝している。(雄勝)
- 圏域では解決できない事案もあり、地域を超えた市町村連携について県が積極的に調整役となってもらいたい。(雄勝)

3 次期行財政改革大綱の改革の柱「行政の質と効率の向上」関連

(1) 県民サービスの維持・向上について

- 「マイナンバー制度の活用」に関しては重要な問題と認識しているが、現段階で詳細な内容が分からないので、県で検討し、先導的な役割を担ってほしい。(北秋田)
- 県から地震被害想定調査の結果が示されたが、その内容について、情報が先走りして市民が大変心配している。県と市町村がそれぞれ何をすべきかについて、考え方を明確に示してほしい。(山本)
- 総合防災課と河川砂防課から示された地震被害想定が異なっているため、住民は戸惑っている。(山本)
- 指定管理者制度導入施設の評価を実施しているとのことだが、その施設がそもそも指定管理者による管理になじむかどうかも含めて評価を行ってほしい。(山本)
- 将来的に秋田県の人口が70万人を割るというような推計もあるようだが、高齢化が進んだ小規模な集落に対して、今後、どうやって行政サービスを提供し、あるいは施策を実施していくのか。(山本)
- 施設の長寿命化が挙げられているが、長い年月を経て行政サービスもかなり蓄積されてきた面がある。行政サービスのあり方自体を見直すという考え方もあると思う。(由利)

- 行革というと効率化という言葉が浮かんでくるが、これから人口減少が進む中で、非効率を理由に農村部に対する住民サービスを安易に切り捨てることはないようにしてほしい。(仙北)
- 地域防災力の強化は、県と市町村との連携が一番成果として現れるものである。(雄勝)
- 災害対策、特に豪雨などの自然災害への備えは万全を期してほしい。(雄勝)
- 国、県、市町村がそれぞれ独自に災害協定を結び、横の連携が少ないといった課題がある。(建設業界への) 指示が重複して降りてくるケースもある。(雄勝)
- 建設業界も人手不足で災害対応に手が回らなくなっている。行政が音頭をとり、地域の防災対策について関係者が意見交換できる場を設けてほしい。(雄勝)

(2) 職員の能力向上と意識改革について

- 全体的に職員を減らしている中で、市町村が専門性を有する職員を確保することが困難になってきている。県にはそうした職員の確保・養成をお願いしたい。(北秋田)
- (NPOの) 立ち上げ支援を行った後は、専門的な支援に力を入れるべきであり、そのためにも、職員研修について、若手もそうだが、専門的に担当している職員や中堅以上の職員も含めて専門的な研修を充実してほしい。(北秋田)
- 農家の方々は生産面の能力は高いが、それを上手に加工、販売する能力が不十分な状況である。これを的確に指導できる専門性をもった職員を育成してほしい。(北秋田)
- 会議室の研修だけで職員の意識を変えることは難しい。職員のプロジェクトチームを立ち上げ、個人レベルで改革できるような取組を進めるべきではないか。(北秋田)
- 以前は県で育成した中小企業診断士が地域振興局にもいた。専門性が必要な分野は様々だと思うが、3、4年で異動してしまうのはどうか。(山本)
- 研修は若手職員だけでなく中堅職員にとっても大事。また、民間の意識を理解するという点では、民間の方々と一緒に研修することも効果的だと思う。(秋田)
- 職員の意識改革、また、市町村との協働の観点から、市町村との相互派遣研修、交流人事の拡大について大綱に盛り込んでほしい。住民と直接、接することは県職員にとってもメリットがあると思うし、市町村にとっても専門性を持った県職員に来てもらうことで質の向上が図られるというメリットがある。(仙北)
- 実績、成果が求められる民間に比べて県職員の評価は甘いと思う。厳しい評価をお願いしたい。(仙北)

- 企業理念やミッションステートメント（※自社の根本原則をより具体化し、実際の行動に資する指針・方針として明文化したもの）のように、職員が1つの方向に向かっていけるようなスローガンがあるといいのではないか。（仙北）
- 人事評価制度を実施していて、職員の処遇にも反映しているのであれば、大綱に載せた方がいいと思う。県でもこういうことをやっているということをお知らせすることも必要だと思うし、民間に準拠したような形でやっていくということを示していくことも必要ではないか。（仙北）
- 農業は本県の基幹産業である。高度で先進的な専門知識をもった職員の育成にこれまで以上に力を入れてほしい。（雄勝）

（3）公正性・透明性の向上について

- 同じ大綱の中に、職員の再任用と民間企業への再就職という方向性の異なる2つの取組があることに疑問を感じる。（山本）
- 「予定価格の公表」に関して、公共事業の増加により、建設業界は忙しいが、原材料価格の高騰、来年4月からの消費税率の引き上げ等もあるので、そのようなことも踏まえて予定価格を設定してほしい。（仙北）

（4）組織としての業務遂行能力の向上について

- 県職員全員が、県の方針を共有して、同じ方向を見て事務を進めていかなければならないと思う。（鹿角）
- チェック機能を残すためには、予算査定を行う課と政策評価を実施する課が違う方がいいと思う。（北秋田）
- 「職員コミュニケーションの充実による県民満足度の向上」とあるが、「職員コミュニケーションの充実」と「県民満足度の向上」の関係が分かりにくい。（秋田）

（5）時代の変化に対応する県庁組織の見直しについて

- 県の活力向上のためには現場力の向上が不可欠である。そのためには、地域振興局の権限や予算を強化して地域住民と協力して地域づくりを進める体制を整備する必要がある。（鹿角）
- 組織体制の見直しを行うのであれば、外部の意見を十分聞くとともに、先行する民間企業の例なども研究すべきである。また、組織構成をチェックする体制を確立する必要がある。（北秋田）

- 職員数の削減が避けられないのであれば、地元産業のことも考え、職員には地元産の製品やサービスを率先して利用する等立場を考えて行動するよう指導すべきである。(北秋田)
- 県の定員管理計画は市町村にも影響を与える。小さい市町村では職員数の縮減も限界に近いところまできており、全体の職員数を減らしながら、再任用を行っていくのはなかなか難しい。(山本)
- 県全体の観光政策の立案は良くなっているが、複数市町村にまたがる広域エリアでの観光振興の課題解決について考えてくれるセクションがない。(平鹿)
- 少子化対策の具体的な取組がまだ見えない。若者が少なくなる中で、従来の縦組織での連携では限界がある。(平鹿)
- 職員数の削減はやむを得ないが、行政サービスを低下させるようなことはしないほしい。(雄勝)

(6) 県の役割の見直しについて

- 秋田内陸線の赤字補填について、25年度は2億円の渡し切りとの報道があった。事業者の責任と緊張感をもって経営に当たってもらうためには、渡しきりは良い方法だと思う。(北秋田)
- 大学への運営費交付金の話もあったが、秋田県は教育水準が高いということで全国的にも評価を受けており、特に、国際教養大学は色々なテレビ番組でも取り上げられるなど、全国的にも認知された大学だと思う。県立大学も含めて、その辺は考慮してほしい。(山本)
- 県民にとっては病院も大学も大切なので、「効率的・効果的な運営の促進」は慎重に進めてほしい。(仙北)
- 秋田空港の民営化の検討は、効率性の観点だけでなく、利用者の安全・安心といった視点も取り入れながら行っていただきたい。(雄勝)
- 国民健康保険は財政が悪化し、運営が非常に難しくなっている。県が主体となり、広域的な財政運営を検討する時期に来ているのではないか。(雄勝)

(7) 教育環境の向上について

- 生徒が希望する高校、大学に進学できるためにも、魅力ある学校づくりは大事な視点だと思う。(平鹿)

- 魅力ある学校づくりにより、自然に生徒が集まり、地域の活性化につながる。少子化・人口減少社会を見据え、すぐにも手を打ってほしい。(雄勝)
- 地元高校の統合再編の話がある。地域農業の担い手の確保・育成のためにも、農業科の存続をお願いしたい。(雄勝)
- 「教育専門監」はどういった役割を持ち、どこに配置されるのかわからない。素案の段階で少し詳しく記述してほしい。(雄勝)
- 魅力ある学校づくりでは、小中学校と高校との連携づくりといった視点があればなお良い。(雄勝)

4 次期行財政改革大綱の改革の柱「健全な財政運営」関連

(1) 新規・拡充事業への配分財源確保について

- 税収が減少する中で、組織のスリム化や経費削減は当然取り組まなければならないが、そうした中でも秋田県を発展させるため、身を切っても必要なものには投資していくなどメリハリのある取組が必要ではないか。(鹿角)
- 住民からの要望で最も多いのは、やはり雇用の場の確保。行革を推し進めながら、思い切った予算配分をしてほしい。(山本)
- 行財政改革大綱を推進するためには、新規、継続事業の縮小も当然あり得ると思っている。(由利)
- 創意工夫で様々な取組ができる使い勝手の良い補助制度を作してほしい。また、複数年にわたって事業ができる補助制度も必要ではないか。(平鹿)

(2) 歳入の確保について

- (ふるさと納税について) 去年12月からインターネットを通じたクレジットカード払いや特産品の送付を開始したところ、納付者数が約10倍に増えるなどの効果が現れている。工夫をすれば可能性があると思うので、是非進めて行ってほしい。(北秋田)
- 歳入の確保に関して、地方債や国債で基金の運用を3年前から開始し、一定の成果が出ているので県でも検討してはどうか。(北秋田)
- 滞納整理について、納税者間の公平性の観点からも滞納整理機構の協力を得ながら進めていきたいので、県の取組の強化をお願いしたい。(北秋田)
- ポイントカードを活用して残ポイントを歳入とするという自治体の例が紹介されていたが、全国的な工夫例をリサーチして導入を進めてほしい。(北秋田)

- 地方交付税の総額確保には相当厳しいものがあると思うので、この素案については強
力に推し進めていかなければいけないと思う。(山本)
- ふるさと納税はPR（呼びかけ）の仕方如何で大きく差が出るもの。県でも積極的に
呼びかけを行ってほしい。(雄勝)

(3) コストの縮減について

- 人員を削減して経費を捻出するとの考えも無い訳でないが、県の人員削減に伴い、そ
れを取り巻く商売の規模も縮小することが懸念される。(北秋田)
- 長寿命化の推進に関して、県の取組が新工法、新技術の導入に若干偏っていると感じ
ている。また、新技術の導入となれば、ノウハウを持つ企業との下請契約が必要になる
が、特に橋梁関係において、設計の積算と実際の契約に開きがあり、対応できない場面
がある。(北秋田)
- 職員数の縮減により人件費を縮減するというのであれば良いが、個々の職員の給料
を縮減するというのであれば、それは疑問に感じる。(山本)
- 施設の長寿命化の話があったが、我々も補助金に頼らず、自分達でも積み立てしなが
らやっていかないとたないと思う。これからは、利用者負担ということも受け入れな
ければいけないと思っているが、あらかじめ、ある程度の枠が示されれば事業の推進に
もつながるのではないか。(由利)
- 職員数を縮減すると1人当たりの業務量が増加するが、それに生産性の向上が追いつ
かないと、時間外勤務が増えることになる。また、遠距離通勤は通勤手当の増加につな
がる。行財政改革を進める上では、このようなことも踏まえた上で、人員配置を行って
ほしい。(仙北)
- 給与の引き下げは、特に若い職員の意欲を削いでしまうことになりかねず、賛成でき
ない。(平鹿)
- 公共事業のコスト縮減が防災力の低下を招かないよう配慮してほしい。(雄勝)
- 長寿命化施策の推進と県産材の利活用とは相容れない面があるのではないか。また、
公共施設の木質化はコスト縮減の支障にならないか懸念される。(雄勝)

II 県政一般

1 県政運営について

- 人口減少・少子高齢社会においては介護予防に力を入れることが重要。また、地域の担い手を育てるためにも、地場産業を学べる教育プランや起業者支援の取組も盛り込んでほしい。(雄勝)
- 少子高齢社会を逆手にとって、高齢者が住みよい秋田を目指すことも必要ではないか。(雄勝)

2 産業について

- 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(仮称)」の骨子(案)の戦略1にある「秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開」、「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」が、先日行われた中小企業・地場産業振興条例の説明会資料にはなかった。横の連携をとってほしい。(仙北)
- あらゆる産業が横の連携で新しいものを作っていける体制を構築してほしい。県の積極的な後押しを期待したい。(平鹿)

3 農業について

- 県の財政状況が厳しいのは理解するが、民間団体も厳しい状況にある中でできるだけ地域に還元するための取組を進めるための支援を県に求めた際、税金を投入することに県民の理解が得られないと一刀両断されることがあり、納得できない。(北秋田)
- 災害発生防止のためにも水路整備は重要である。水路が整えば、農家の方々も農地として一生懸命土地を管理するので、是非お願いしたい。水路の新規整備が難しいのであれば、水路改修の計画を進めるとともに、住宅における小型の貯水槽を推奨するなどして水を一度に流さないような工夫を進めるべきである。(北秋田)
- あきたこまちに代わる新品種の開発を進めていると聞いているが、産地間で競争が激しくなっているので、早急に対応してほしい。(北秋田)

4 観光・文化について

- 秋田県全体で取り組んでいるあきたDCキャンペーンについて、当地域は取組がなされていない。これ以外の取組についても、当地域が十分に取り込まれていない感じがする。(鹿角)

- デスティネーションキャンペーン（DC）ということで、オール秋田で大々的に広域観光に取り組んでいる。市町村の刺激にもなるし、秋田を売り込む上でも非常に効果的。交流人口拡大の観点から、DC終了後もオール秋田での広域的な観光の取組を継続してほしい。（秋田）
- 住民からすると県も市町村も行政という括り。そういう意味では、新たな文化施設を県と市が連携して整備しようとするのは良いこと。コンサートだけでは経済効果が見込めないので、全国規模の展示会や大会、学会等を開催できるような施設にしてほしい。（秋田）

5 教育・人づくりについて

- 小中学校は全国的に学力が高いとされるのに、高校で伸びないのであれば成功とは言えない。この点を検証すべきである。また、教員の資質向上に向け、一般常識の研修や一般県民との交流を進めてほしい。（北秋田）
- 秋田を発展させる人材、秋田に戻ってくる人材、郷土愛を持つ人材の育成を目的に教育を進めてほしいと思う。（北秋田）

6 人口減少への対応について

- 人口減少や少子高齢化が全国で最も進行している秋田県にしては、これに対する（行革大綱の）取組がありきたりなものばかりではないか。危機意識に乏しい感じがする。例えば、100万人は維持するなど積極的な目標を掲げて取り組んでいくべきではないか。（鹿角）
- 人口減少の進行に関して分野間で危機意識等の認識の違いが大きいと感じている。このため、様々な場面で議論がかみ合わないことがあると感じている。（北秋田）
- 進学のために秋田を離れた若者が秋田に戻ってこられるよう考慮していただければと思う。（山本）
- 秋田県の小中学生は学力も体力も全国トップクラスだが、高校を卒業すると県外に出て行ってしまう。若者の県外流出に歯止めをかけることを考えないといけない。（秋田）
- 人口が70万になった時に県や各市町村はどうなるのだろうかというのが率直な気持ち。（由利）
- 高校を出て都会に行った子ども達が秋田に戻ってこないということが人口減少の大きな要因だと思う。（由利）

- 世の中の変化や住民ニーズの変化にあらかじめ備えておくこと、また、小さな変化に敏感に気付いて対応していくことが民間にも行政にも必要。自分達が良いと思って示しても、それが周りに受け入れられなければ意味がない。人口減少についても減少の速度をできるだけ抑えながら、小さな変化や県民ニーズを感じ取って次の対策を考えていかなければいけないと思う。(由利)
- 空き家なども活用しながら定住の取組を進めてほしい。また、優秀なスポーツ指導者を招いてくれれば全国から生徒が集まってくると思う。(由利)

7 高齢社会への対応について

- 高齢者や障害者が安心して暮らせる社会づくりを進めてほしい。(鹿角)
- 社会保障費が増加していく中で、高所得者の負担増加を求めるなどの動きが出ている。厳しい財政状況の中で社会保障費の抑制に努めることに一定の理解はするが、一方で要介護者が増加しているにもかかわらず、介護従事者が集まらない状況も生じている。行政改革を進めるとともに、このような課題にも併せて対応して欲しい。(北秋田)
- 高齢社会は待ったなしの状況にある。数十年後の地域がどうあるべきかをしっかり議論し、今から備えをしておく必要がある。(平鹿)

8 防災対策について

- 来年度の作付けに間に合うように、(8月の集中豪雨の)災害復旧対応をしてもらえるか心配している。(北秋田)
- 建設業界としても、日沿道関係の発注が落ち着いたら、災害対応に協力していこうと話をしている。ただ、資材や機械、特に鉄板がリースできない状況になっており、予断を許さない状況である。(北秋田)

9 建設業・公共工事について

- 1回目の意見交換会の概要の資料では、建設業・公共工事に関する意見についてもよくまとめられている。業界の状況はこのとおりだが、我々としても魅力ある建設業にしたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。(由利)
- 建設業界における若年者雇用の観点からも、効率や環境の良い夏場に作業できるよう公共工事の早期発注をお願ひしたい。(由利)

○ 「コンクリートから人へ」ということで、ここ10数年間、公共事業が減ったため、建設業界では重要な技術者、作業員、オペレータを雇いきれずに手放してしまった。それが今、アベノミクスによる財政出動で急激に事業が増加しているが、実際に事業に取りかかることができるのは10月以降。人手不足の中、どう冬場を乗り切ろうかと考えている。世の中の変化のスピードはとにかく早い。業界としても要望するだけでなく、世の中の変化に対応していきたいと思っているので、よろしく願いしたい。(由利)